

議会だより



写真提供：見瀬久美子様



み せ たつ へい 見瀬 辰平 (1880-1924)

明治13年神原村山原 森本家に生まれ、的矢村渡鹿野 見瀬家の養子となる。明治33年からの的矢湾で真珠養殖法の研究を始めた。明治36年真円真珠の形成法に成功、同38年に特許を出願し、同時期に同じ内容の特許を出願した西川藤吉と共有するかたちで、見瀬・西川特許として許可された。その後も、大粒の真円真珠形成法を発明するなど、真珠養殖発展の基礎をつくり、真円真珠の研究者、発明家として多大な功績を残しました。

右上写真は、賢島の円山公園にある頌徳碑です。

志摩の人物史⑥

第1回定例会

平成24年度予算が可決!	2ページ
各常任委員会の審査結果	6ページ
平成23年度補正予算	10ページ
11議員が 一般質問 「市政のここを聞く!」	13ページ
第1回臨時会	24ページ
平成23年度政務調査費の支出状況	26ページ
議会のうごき	28ページ
こんにちは志摩びとさん	28ページ

主な内容

第1回(3月)定例会

平成24年第1回定例会を2月27日から3月23日までの26日間の会期で開催しました。

この議会では平成24年度一般会計予算をはじめ、条例の制定1件、廃止1件、全部改正1件、一部改正21件のほか、23年度の補正予算など合計66議案を可決しました。

また、一般質問では11人が活発な議論を展開しました。

予算の内容

平成24年度一般会計予算は、243億3661万円で、前年度に比べて256万円減額で、ほぼ同程度の予算規模となりました。

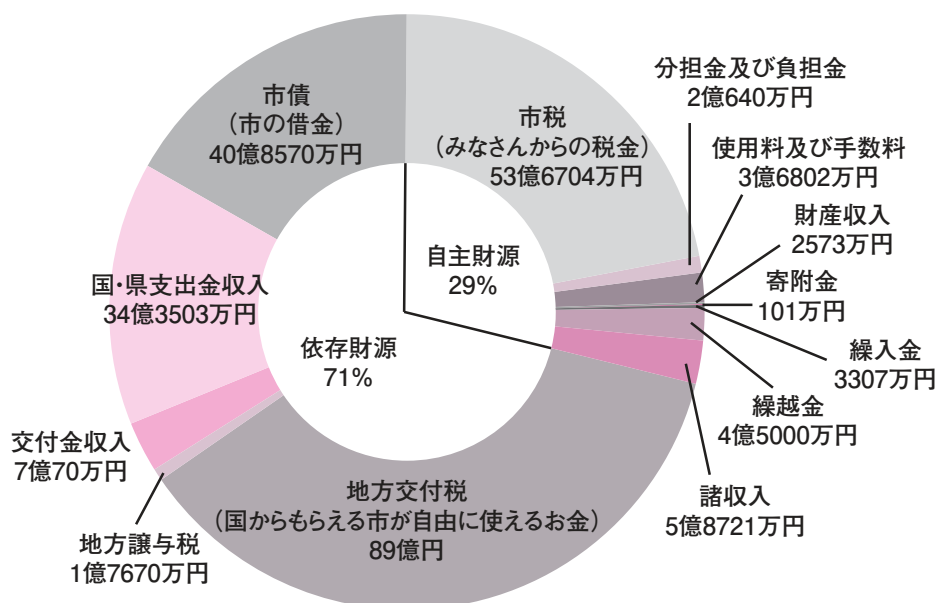
歳入は、市税の総額が53億6704万円で前年度より2億1851万円の減額となる一方、地方交付税が6億円増額になりました。

歳出は、人件費が9816万円の減額となる一方、公債費が1億4468万円増額となりました。

特別会計では、介護保険が介護給付費の伸び、および介護保険料率の引き上げにより4億3278万円の増額となりました。

3661万円に決まる

歳入



3月14・15・19日に議長を除く全議員により予算特別委員会を開催し、提案された一般会計・特別会計5会計・企業会計2会計について審査しました。(委員長 山下弘・副委員長 村瀬利嗣)

各会計別の当初予算一覧 (△印は減額)

会計区分		24年度予算(円)	前年度予算(円)	増 減(円)
一般会計		243億3661万	243億3917万	△256万
特別会計	国民健康保険	72億8127万	75億6642万	△2億8515万
	後期高齢者医療	11億5319万	10億7820万	7499万
	介護保険	55億 634万	50億7356万	4億3278万
	下水道事業	4億9983万	4億8483万	1500万
	公共駐車場整備	—	2171万	△2171万
	住宅新築資金等貸付事業	1089万	1353万	△264万
	小計	144億5152万	142億3825万	2億1327万
企業会計	水道事業会計	24億9339万	37億 126万	△12億 787万
	収益的支出	15億6587万	15億1730万	4857万
	資本的支出	9億2752万	21億8396万	△12億5644万
	国民健康保険病院事業会計	17億9593万	20億6888万	△2億7295万
	収益的支出	16億7653万	17億 54万	△2401万
	資本的支出	1億1940万	3億6834万	△2億4894万
	小計	42億8932万	57億7014万	△14億8082万
志摩市全体予算総額		430億7745万	443億4756万	△12億7011万

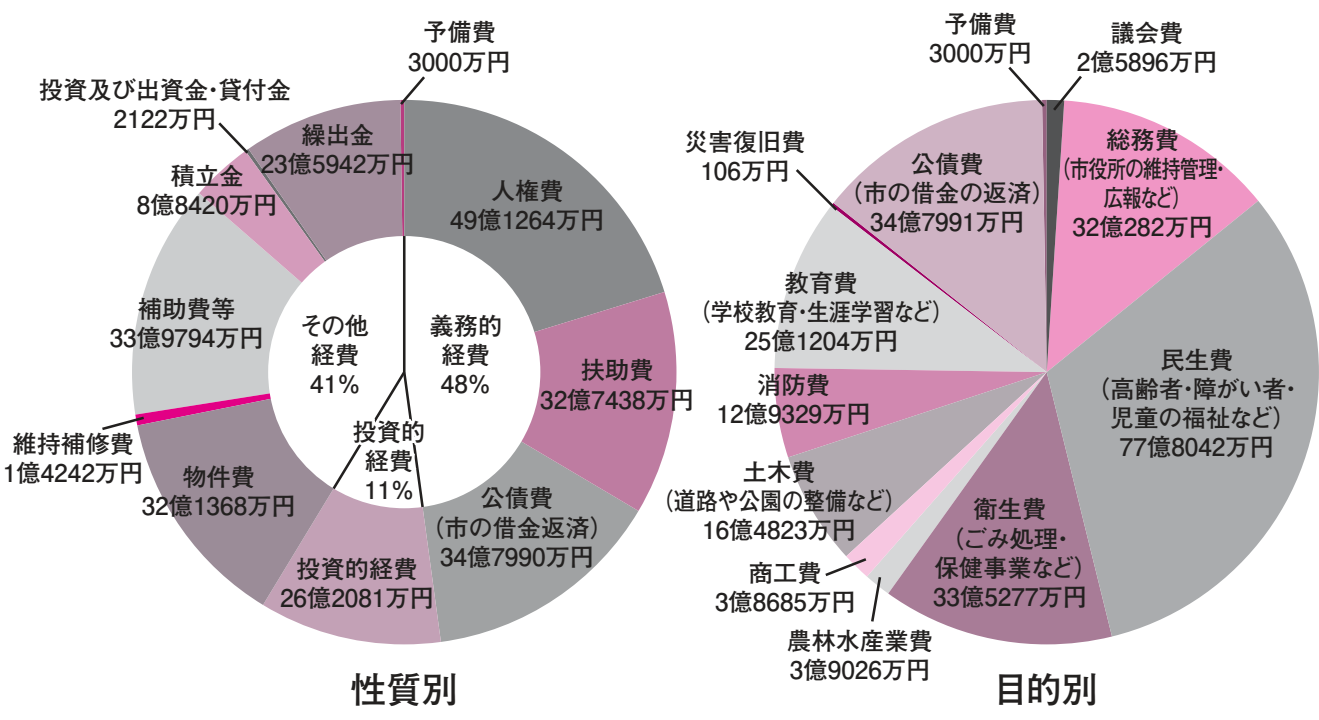
※公共駐車場整備特別会計は23年度末をもって廃止となりました。

市の予算は千円単位で作成していますが、分かりやすくするための万円単位で表示しています。そのため、端数処理により金額や割合の合計などが合わない場合があります。

平成24年度
一般会計予算

243億

歳 出



内 容

＜基本施策＞

- ①環境の志
- ②生活・安全の志
- ③地域経済の志
- ④健康・福祉の志
- ⑤教育・文化の志
- ⑥まちづくりの志

＜重点施策＞

- ①里海推進事業
「新しい里海の創生」
の実現を推進
- ②防災対策事業
津波避難対策などを
推進

まちづくりの志

未来を拓く

志摩地区コミュニティ

施設整備事業

1189万円

布施田地区には、拠点となるコミュニティ施設がないため、廃所となる布施田保育所を改修し、再利用を図ります。

磯部地区コミュニティ

施設整備事業

9904万円

山田地区に集会所を整備するため、設計業務、建設工事などを行います。

環境の志

自然とともに生きる

火葬場建設事業

3億9415万円

火葬場建設のため、敷地造成工事、建屋建築工事、電気機械設備工事、火葬炉工事などを行います。

ごみ分別区分統一事業

765万円

鳥羽志勢広域連合新ごみ処理施設の平成26年度からの稼働に向け、ごみ減量化を推進するために分別区分の統一を図ります。そのため分別パンフレットの作成・配付、市民等への説明会などを開催します。

生活・安全の志

安全を保ち、快適に暮らす

防災ハザード

マップ作成事業

358万円

津波浸水予測見直しに伴い、自治会等とワークシヨップを実施し、ハザードマップを作成します。



保育所防災備品購入事業

193万円

教育施設防災備品購入事業

900万円

地震や津波などの災害に備え、保育所および幼稚園・小学校・中学校に防災用ヘルメットを配備するとともに、低地にある保育所および幼稚園・小学校・中学校には防災用ライフジャケットを配備します。

平成24年度一般会計予算

主 な 事 業

地域経済の志

まちを潤す

里海ツーリズム

推進員育成事業

533万円

「新しい里海創生」の取組みを推進するために、「里海ツーリズム」を確立し、その利用の普及と拡大を図るための人材を育成します。



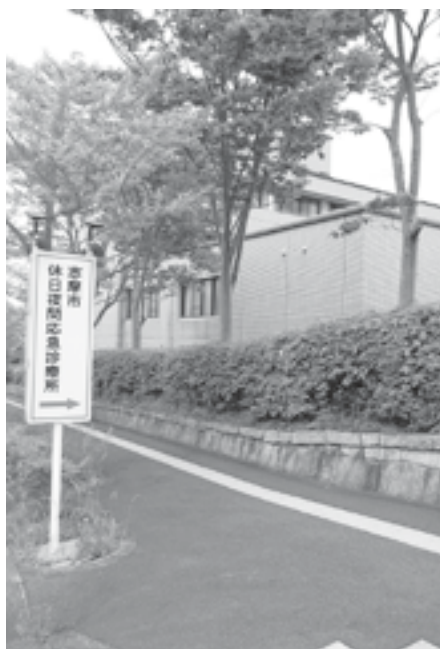
健康・福祉の志

人と命を大切にする

休日夜間応急診療所管理運営費

2398万円

三重県志摩庁舎2階の1室で、志摩医師会および鳥羽志摩薬剤師会の医師、薬剤師などが当番制で診療を行います。



教育・文化の志

人を育て、ふるさとを誇る

教育活動サポート員配置事業

2598万円

情緒面に不安定さを持つ児童・生徒・幼児に対し、他者とのコミュニケーションの仲立ちをし、個別に担任の指示を繰り返して伝えるために教育活動サポート員を配置します。小学校4名、中学校1名、幼稚園9名。

磯部中学校校舎等大規模改造事業

3547万円

雨漏りする校舎および屋内運動場での教育環境を改善するため、屋上防水、外壁改修などの改修工事を実施します。

常任委員会の審査から

— 付託案件・主な質疑 —

3月8日に総務財政委員会（委員長 井上裕允、副委員長 助田時夫）、12日に教育民生常任委員会（委員長 上村繁子、副委員長 中村和晃）、13日に産業建設常任委員会（委員長 濱口三代和、副委員長 山下 弘）を開催し、各委員会に付託された案件について、それぞれ審査しました。

総務財政常任委員会（19件）

- 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正（賛成全員）
人事院勧告に従い、給与水準引き下げによる経過措置額の廃止に伴う一部改正。
- 税条例の一部改正（賛成全員）
地方税法および地方税法特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律ならびに東日本大震災からの復興に関し、地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保にかかる地方税の臨時特例に関する法律などの公布により、法に準拠した一部改正。
- 指定管理者の指定（神明地区公民館）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（立神ふれあいセンター）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（志島地区公民館）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（甲賀地区公民館）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（国府地区公民館）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（安乗漁民センター）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（波切コミュニティセンター）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（名田地区公民館）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（畔名コミュニティセンター）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（片田共同福祉施設）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（御座コミュニティセンター）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（間崎島開発総合センター）（賛成全員）
- 指定管理者の指定（渡鹿野島コミュニティ公園、渡鹿野島開発総合センター）（賛成全員）
- 三重県市町職員退職手当組合の解散に関する協議（賛成全員）
- 三重県市町職員退職手当組合の解散に伴う財産処分に関する協議（賛成全員）
- 三重県自治会館組合の共同処理する事務の変更及び三重県自治会館組合規約の変更に関する協議（賛成全員）
三重県自治会館組合の名称変更ならび共同処理する事務に常勤職員の退職手当支給事務と消防救急無線設備の整備等の事務を加えることなどについて関係市町と協議を行う。
- 志摩広域消防組合の規約の変更に関する協議（賛成全員）
志摩広域消防組合の共同処理する事務を変更するため、規約の変更について協議を行う。

答 個人住民税で約1480万4千円増、たばこ税で5170万3千円増の見込みです。法人市民税は、税率が引き下げられるため

問 どれくらい増収になるか。

答 国の法律、地方税法等に則った実施が原則であり、現在減税は考えていません。

問 納税者だけが増額対象となり、対象外の低所得者は負担しなくてよい。税の公平性から減税をどう考えているか。

答 個人に課税するため世帯数は把握していませんが、個人の納税義務者数の実績は2万6481人です。

問 10年間、個人住民税に限り500円の増税ということだが、対象世帯数はどれくらいか。

減税の考えは

主な質疑



指定管理になる神明地区公民館

地区のみんなが 集える場所

約1742万7千円減の見込みで、差し引きすると約4908万円の増収を見込んでいます。

問 指定管理を受けない施設はどこか。

答 迫子地区公民館、南張生涯学習センター、船越地区公民館、越賀地区の多目的集会施設

です。

問 自治会が事務所として使用してきた経緯があるが、指定管理を受けていないところも従来通り使用できるのか。

答 指定管理を受けないところは、支所の管理になります。自治会がどのように使用していくかは、個別に自治会との協議の中で進めていきたいと思っています。

教育民生常任委員会（17件）

- 阿児農業者健康管理センターの設置及び管理に関する条例の廃止 (賛成全員)
24年度から実施する学校給食センター改築に伴い、阿児農業者健康管理センターを取り壊すための廃止。
- 行政組織条例等の一部改正 (賛成全員)
住民基本台帳および入国管理法の一部改正、外国人登録法を廃止する法律の可決による制度改正に伴い、関係条例を一括に整理するための一部改正。
- 委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (賛成全員)
家庭相談員と母子自立支援の女性相談員の兼務を解き、専任の女性相談員を置くための一部改正。
- 奨学基金条例の全部改正 (賛成全員)
一般会計に予算計上し、貸与していた奨学金について、基金の額を1億3500万円と定め、現資金の範囲内で貸与する定額運用基金へ変更するための全部改正。
- 学校設置条例の一部改正 (賛成全員)
学校再編による波切中学校の名称変更および波切小学校名田分校、船越中学校、的矢中学校の廃校に伴う一部改正。
- 福祉医療費の助成に関する条例の一部改正 (賛成全員)
乳幼児医療費助成制度における県の基準が変更になったことに伴う一部改正。
- 障害者施策推進協議会条例の一部改正 (賛成全員)
障害者基本法の一部を改正する法律の施行による障害者基本法の条項移動に伴う一部改正。
- 国民健康保険病院事業の設置等に関する条例の一部改正 (賛成全員)
浜島診療所の位置の変更および使用料等の額に関する別表に変更に伴う一部改正。
- 介護保険条例の一部改正 (賛成多数)
第5期志摩市介護保険基本計画および高齢者福祉計画に基づき、介護保険料率を改正するための一部改正。
- 介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例及び要介護者等の虐待防止等に関する条例の一部改正 (賛成全員)
介護保険法の一部改正に伴う条項の移動による一部改正。
- 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 (賛成全員)
関係法令の改正に伴う一般廃棄物処理施設に置く技術管理者の資格を追加するための一部改正。
- 自然と環境の保全に関する条例の一部改正 (賛成全員)
関係法令との整合を図り、建物用途別水質許容限度に適合する污水处理施設の設置義務を削除するための一部改正。
- 自転車等の放置の防止に関する条例の一部改正 (賛成全員)
公共自転車等駐車場に長期間放置されている自転車などへの指導および撤去に関する条項を具体的に追加するための一部改正。
- 指定管理者の指定（山田集会所） (賛成全員)
- 指定管理者の指定（梶坊集会所） (賛成全員)
- 指定管理者の指定（山原集会所） (賛成全員)
- 指定管理者の指定（素行集会所、長岡集会所、迫間中央集会所、あすなろ集会所） (賛成全員)

主な質疑

医療助成 中学生までの考えは

問 小学校6年生までの通院費を補助するということですが、市単独の金額はいくらか。

答 現在、市単独で6年生までの入院費補助を実施し、23年度は100万円を予算計上しました。

しかし、県下で24年9月から6年生までの通院費も含めた補助事業をするということで志摩市もこれに賛同し、24年度は8800万円を予算計上しました。

9月までは100万円のみ市単独の入院費補助事業ですが、9月以降、8700万円の通院費を含めた補助事業として、県から2分の1の補助があるので、市の出し分は4300万円です。

問 中学生までとする考えはないか。

答 どのように福祉医療助成事業をやっていくかは、県と29市町の検討会議で検討しています。

市町によって対象を独自に拡大しているところもありますが、財政的なバックアップが恒久的に必要ということもあり、これから先、検討会議での協議の内容等も合わせた上で検討していきたいと思っています。

問 所得制限はいくらか。

答 前年の所得に基づき、児童手当の特例給付以上の所得制限にに応じて段階的に決められています。

扶養親族があるかないか、或いは扶養親族が1人か2人かなど事情に応じて500万円とか600万円と段階別に定められています。

介護保険料値上げ

問 値上げを抑えるすべはなかったのか。

答 負担割合が決まっています。もし、これ以上抑えるとなると給付費を抑えるか、見込みを抑えるか、あとは法定外の繰り入れを行うかという手立てしかないと考えますが、基本的には法定外繰り入れはやるべきでないと考えています。

問 いざというとき必要な介護が充分受けられるのか。

答 訪問介護やデイサービスは、需要に対し供給はほぼ充たしていると考えますが、訪問看護やリハビリなどの実際に改善を期待できるサービスは、理学療法士などの専門職が足りないこともあり、事業者が出てこない状況です。そういった部分ではまだ足りないサービスはあると感じていますので、啓発などをしたいと思っています。

産業建設常任委員会（9件）

- 財産の無償譲渡 (賛成全員)
市所有の穴川集出荷場について地縁団体穴川区から無償譲渡の要望があったため、穴川区の地域振興に寄与することを目的に無償譲渡する。
- 景観条例の制定 (賛成全員)
景観法に基づく、景観行政団体となり景観計画を策定するために制定。
- 特別会計条例及び鵜方駅前公共駐車場施設整備基金条例の一部改正 (賛成全員)
公共駐車場整備特別会計を廃止し、一般会計で経理を行うことに伴う一部改正。
- 市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正 (賛成全員)
土地改良法が一部改正されたことによる関係条文の一部改正。
- 南張海浜公園管理棟の設置及び管理に関する条例の一部改正 (賛成多数)
管理に関する業務内容の変更および市の直営事業としても管理できるようにする一部改正。
- 鵜方駅前公共駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正 (賛成全員)
公共駐車場整備特別会計の廃止および鵜方駅前公共駐車場の改修工事による管理システム形態の変更に伴う一部改正。
- 公園条例の一部改正 (賛成全員)
波切ファミリー公園（大王町）と浜公園（磯部町）の公園用途廃止に伴う一部改正。
- 下水道条例の一部改正 (賛成全員)
下水道法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係条文の一部改正。
- 市営住宅管理条例の一部改正 (賛成全員)
公営住宅法が一部改正されたことによる関係条文の一部改正。

主な質疑

市独自の景観を

問 今なぜ景観行政団体になろうとするのか。

答 今、県が景観行政団体ですが、県下全般にあてはめた基準です。

市は伊勢志摩国立公園の中にあり、里海やされいなまちづくりを進めています。例えば高さが一つだけ抜き出ているとか、景観上「ちょっとこれは」というのがあると、訪れる人も少なくなるのではないかと危惧されますので、市独自の景観づくりを進めたいと考えています。

問 もし違反する看板があればどうするのか。

答 景観計画を定めると、地域の景観に影響を与えることが予想されます。広告物ですが、建物の形や色、工作物の高さなど事前に市の窓口でチェックする届

出勧告制度を設けます。

新しい鵜方駅前公共駐車場

問 障がい者用駐車場が1カ所造られていますか、管理はどうするのか。

答 車いすの使用者や障がい者、高齢者のための「思いやり駐車場」で料金は発生しません。管理は、都市計画課で行いたいと考えています。看板等も「思い

やり駐車場」と設置します。

問 マイクロバスの部分は何台あるのか。

答 2台です。

問 指定管理者の管理は、変わらないのか。構内のタクシーおよびバスの台数に変更はないのか。

答 タクシーは、15台から14台に、バスは3台です。指定管理者に運営をお願いしており、今までと変わりません。



鵜方駅前公共駐車場

平成23年第4回（12月）定例会において継続審査となった 指定管理者の指定について（道の駅「伊勢志摩」）について、1月31日に産業建設常任委員会において再審査を行い、2月27日の本会議で賛成多数により可決されました。

インターネットで会議録が閲覧できます

市議会では、市ホームページにおいて平成17年11月以降の定例会・臨時会および各委員会の会議録を公開しています。

質問等の詳細は、志摩市議会会議録をご覧ください。

会議録検索システム

【志摩市ホームページ】→【志摩市議会】→【志摩市議会会議録】

URL <http://www.kensakusystem.jp/shima/index.html>

平成24年第1回
定例会の会議録は
7月ごろ公開
予定です。

※システムをご利用できない方および平成17年10月以前のものを閲覧したい方は、各図書館（室）、各支所に備え付けの会議録を閲覧してください。

補正予算一覧 (△印は減額)

			補正後(円)	補正前(円)	補正額(円)
一 般 会 計			267億8742万	257億2677万	10億6065万
特別 会計	国民健康保険		77億6454万	79億6725万	△2億271万
	後期高齢者医療		10億9963万	10億8704万	1259万
	介護保険		52億3938万	51億7073万	6865万
	公共駐車場整備		3079万	3088万	9万
	住宅新築資金等貸付事業		1498万	1451万	47万
企業 会計	水道事業	収益の支出	15億1259万	14億9318万	1941万
		資本の支出	22億2248万	21億8476万	3772万
	市立国民健康 保険病院事業	収益の支出	16億9803万	16億9258万	545万
		資本の支出	3億2365万	3億6834万	△4469万

補正予算は、一般会計・特別会計5会計・企業会計2会計が提案されました。
一般会計は、歳入歳出それぞれに10億6965万円を追加し、総額を267億8742万円とするものです。採決の結果、原案どおり可決しました。

平成23年度補正予算可決

主な一般会計補正予算 (△印は減額)

- 基金管理費 1億9162万円
- 社会福祉総務費 △1414万円
- 障害者福祉費 △2517万円
- 病院費 △1260万円
- 清掃総務費 △2億6978万円
- 都市計画総務費 △1289万円
- 非常備消防費 1391万円
- 小学校耐震化・大規模改造事業費 1億5137万円
- 小学校改築事業費 4億4860万円
- 中学校耐震化・大規模改造事業費 3億5478万円
- 学校給食費 5億2117万円

社会福祉総務費
住宅手当の申請が無かったことによる住まい対策緊急措置費の減額および交付申請に基づく精査による国民健康保険基盤安定繰出金の減額です。

障害福祉費
支給見込み人数の変更による特別障害者手当の減額および事業実績に基づく障害者自立支援緊急対策助成事業費の減額です。

学校給食費
国の第3次補正予算により、学校給食センター改築工事費を前倒しで計上しました。

中学校耐震化・大規模改造事業費
国の第3次補正予算により、文岡中学校屋内運動場耐震化工事費および波切中学校校舎大規模改修費を前倒しで計上しました。

小学校耐震化・大規模改造事業費
国の第3次補正予算により、鶴方小学校校舎大規模改修費を前倒しで計上しました。

非常備消防費
消防団にライフジャケットとトランシーバーを整備します。

清掃総務費
今年度事業の精算に伴う、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係分担金の減額です。

主な質疑

消防団員の安全確保

問 整備するライフジャケットとトランシーバーの個数は。

答 ライフジャケットは全団員853人分、トランシーバーは269台です。

問 国からの補助率は。

答 3分の1です。

鶴方小学校のプールは

問 プール改修も事業費に含まれているのか。

答 含まれていません。この計画に合わせてやっつてはどうか提案させていただいた段階です。保護者、自治会ともに、今後協議を行っていきます。

議員報酬削減を決定

- 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 …… (賛成多数)
特別職報酬等審議会の答申を受け、議長・副議長ならびに議員の報酬を減額するための一部改正。

平成24年4月1日から議員報酬を約5%削減し、役職別に下記のように改めることを決定しました。

	改正前 報酬月額	削減金額	改正後 報酬月額
議長	495,000円	25,000円	470,000円
副議長	420,000円	21,000円	399,000円
議員	390,000円	20,000円	370,000円

特別職報酬等審議会とは

市長の諮問に応じ、議員報酬ならびに市長および副市長等の給与の額について審議する機関のことです。

委員10人以内をもって組織し、その委員は、志摩市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから、必要の都度、市長が委嘱します。



施設名	所在地	指定管理者となる団体
神明地区公民館	阿児町神明6番地	神明自治会
立神ふれあいセンター	阿児町立神2056番地	立神自治会
志島地区公民館	阿児町志島94番地	志島自治会
甲賀地区公民館	阿児町甲賀4647番地1	甲賀自治会
国府地区公民館	阿児町国府2108番地	国府自治会
安乗漁民センター	阿児町安乗1070番地	安乗自治会
波切コミュニティセンター	大王町波切490番地3	波切自治会
名田地区公民館	大王町名田179番地	名田自治会
畔名コミュニティセンター	大王町畔名461番地1	畔名自治会
片田共同福祉施設	志摩町片田2344番地2	片田自治会
御座コミュニティセンター	志摩町御座701番地1	御座自治会
間崎島開発総合センター	志摩町和具4236番地	和具自治会
渡鹿野島コミュニティ公園	磯部町渡鹿野370番地4	渡鹿野自治会
渡鹿野島開発総合センター	磯部町渡鹿野444番地2	渡鹿野自治会
山田集会所	磯部町山田313番地6	山田自治会
梶坊集会所	磯部町迫間1669番地1	迫間自治会
山原集会所	磯部町山原240番地	山原自治会
素行集会所	磯部町迫間471番地2	迫間自治会
長岡集会所	磯部町迫間500番地18	迫間自治会
迫間中央集会所	磯部町迫間580番地1	迫間自治会
あすなろ集会所	磯部町迫間533番地110	迫間自治会

利用のほとんどが地域住民であることから、地域の団体が管理することによって、その地域の特性を生かせるため、市内21施設において、各地区の自治会が平成24年4月から平成27年3月まで指定管理することになりました。

指定管理者制度とは
公の施設の管理、運営を民間事業者を含む法人やその他の団体に、委託する事ができる制度です。
指定管理者は、指定管理者選定委員会で公正かつ適正に選定され、議会で諮られます。

市内
21施設

指定管理者決まる

4月から
3年間

議案の審議結果一覧表

議案番号	議 案 名	議決結果		
		賛成	反対	
議案第99号	指定管理者の指定について（道の駅「伊勢志摩」）	賛成多数	18	3
議案第1号	財産の無償譲渡	賛成全員		
議案第2号	景観条例の制定	賛成全員		
議案第3号	阿児農業者健康管理センターの設置及び管理に関する条例の廃止	賛成全員		
議案第4号	行政組織条例等の一部改正	賛成全員		
議案第5号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	賛成多数	16	5
議案第6号	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	賛成全員		
議案第7号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正	賛成多数	20	1
議案第8号	特別会計条例及び鵜方駅前公共駐車場施設整備基金条例の一部改正	賛成全員		
議案第9号	税条例の一部改正	賛成全員		
議案第10号	奨学基金条例の全部改正	賛成全員		
議案第11号	学校設置条例の一部改正	賛成全員		
議案第12号	福祉医療費の助成に関する条例の一部改正	賛成全員		
議案第13号	障害者施策推進協議会条例の一部改正	賛成全員		
議案第14号	国民健康保険病院事業の設置等に関する条例の一部改正	賛成全員		
議案第15号	介護保険条例の一部改正	賛成多数	20	1
議案第16号	介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例及び要介護者等の虐待防止等に関する条例の一部改正	賛成全員		
議案第17号	廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正	賛成全員		
議案第18号	自然と環境の保全に関する条例の一部改正	賛成全員		
議案第19号	自転車等の放置の防止に関する条例の一部改正	賛成全員		
議案第20号	市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正	賛成全員		
議案第21号	南張海浜公園管理棟の設置及び管理に関する条例の一部改正	賛成多数	19	2
議案第22号	鵜方駅前公共駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正	賛成全員		
議案第23号	公園条例の一部改正	賛成全員		
議案第24号	下水道条例の一部改正	賛成全員		
議案第25号	市営住宅管理条例の一部改正	賛成全員		
議案第26号	平成23年度一般会計補正予算（第5号）	賛成全員		
議案第27号	平成23年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	賛成全員		
議案第28号	平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	賛成多数	19	2
議案第29号	平成23年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	賛成全員		
議案第30号	平成23年度公共駐車場整備特別会計補正予算（第3号）	賛成全員		
議案第31号	平成23年度住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）	賛成多数	20	1
議案第32号	平成23年度水道事業会計補正予算（第2号）	賛成多数	17	3
議案第33号	平成23年度国民健康保険病院事業会計補正予算（第3号）	賛成全員		
議案第34号	平成24年度一般会計予算	賛成多数	18	3
議案第35号	平成24年度国民健康保険特別会計予算	賛成全員		
議案第36号	平成24年度後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	19	2
議案第37号	平成24年度介護保険特別会計予算	賛成多数	20	1
議案第38号	平成24年度下水道事業特別会計予算	賛成全員		
議案第39号	平成24年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	賛成多数	20	1
議案第40号	平成24年度水道事業会計予算	賛成多数	19	2
議案第41号	平成24年度国民健康保険病院事業会計予算	賛成全員		
議案第42号	指定管理者の指定（神明地区公民館）	賛成全員		
議案第43号	指定管理者の指定（立神ふれあいセンター）	賛成全員		
議案第44号	指定管理者の指定（志島地区公民館）	賛成全員		
議案第45号	指定管理者の指定（甲賀地区公民館）	賛成全員		
議案第46号	指定管理者の指定（国府地区公民館）	賛成全員		
議案第47号	指定管理者の指定（安乗漁民センター）	賛成全員		
議案第48号	指定管理者の指定（波切コミュニティセンター）	賛成全員		
議案第49号	指定管理者の指定（名田地区公民館）	賛成全員		
議案第50号	指定管理者の指定（畔名コミュニティセンター）	賛成全員		
議案第51号	指定管理者の指定（片田共同福祉施設）	賛成全員		
議案第52号	指定管理者の指定（御座コミュニティセンター）	賛成全員		
議案第53号	指定管理者の指定（間崎島開発総合センター）	賛成全員		
議案第54号	指定管理者の指定（渡鹿野島コミュニティ公園、渡鹿野島開発総合センター）	賛成全員		
議案第55号	指定管理者の指定（山田集会所）	賛成全員		
議案第56号	指定管理者の指定（梶坊集会所）	賛成全員		
議案第57号	指定管理者の指定（山原集会所）	賛成全員		
議案第58号	指定管理者の指定（素行集会所、長岡集会所、迫間中央集会所、あすなろ集会所）	賛成全員		
議案第59号	三重県市町職員退職手当組合の解散に関する協議	賛成全員		
議案第60号	三重県市町職員退職手当組合の解散に伴う財産処分に関する協議	賛成全員		
議案第61号	三重県自治会館組合の共同処理する事務の変更及び三重県自治会館組合規約の変更に関する協議	賛成全員		
議案第62号	志摩広域消防組合の規約の変更に関する協議	賛成全員		
議案第63号	工事請負契約の締結	賛成多数	19	1
議案第64号	物品購入契約の締結	賛成多数	17	3
議案第65号	訴えの提起	賛成多数	20	1

市政のつむぎを聞く！

11議員が一般質問



坂口 洋 議員

どうなる 長沢地区

問 神明長沢地区への施設整備についての課題、解決すべき問題点を整理しているか。

市長 長沢への東海地区幼保一体化施設整備については、保護者等説明会を開催し、関係4地区の十分な理解が得られたと思います。

消防本部、署庁舎整備も幼稚園の予定地と同一地域の長沢多目的広場で計画しています。長沢多目的広場は各種スポーツ団体が利用しています。今後は、教育委員会、子育て支援課、地域防災室が連携を密にし、長沢地区のそれぞれの諸整備について説明し、理解を求めます。

個別的には幼保一体化施設、



建設予定地の長沢多目的広場

消防本部・消防署、そして給食センターの建設を計画していますが、三施設が有効的に機能するよう、関係部局が連携を取り合い、全体的な視野に立ち、取り組んでいくよう進めます。

問 道の整備が大切です。どう整備するのか。

副市長 志摩消防署は阿児管轄ですので道についても、車の走る方向についても検討します。

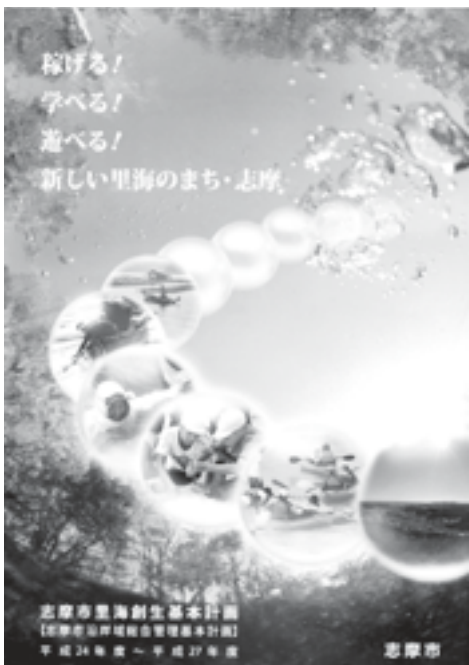
健康福祉部長 道路網については、関係する部署ともしっかり協議し対応します。

問 里海創生基本計画が示されました。計画推進のための財源の確保と環境保全の権限、海面利用の権限を国、県から市への移譲が必要です。

昨年、統合的沿岸管理の特区を目指す議論を紹介しましたが、計画策定の中で、この特区をめざす議論はどうしたのか。

市長 この計画は、地方の自治体が持続可能な発展を模索していく上で、志摩市ならではの方向性を示すものですが、みなさんの理解や計画推進の財源確保だけでなく、沿岸域に幅輻（ふくそく）している行政部局の規制や関係者間の調整をどのように図っていくのか大きな課題となります。環境保全や海面利用の許認可権限を国、県が有していることで、市の地域発展にどのような障害が生じるのか。

里海特区をめざそう



また、市が有することでのようなメリットが生じるのかなどについて整理し、関係する方々の合意を得て進めていく必要があります。どのような制度、ルールが必要になるのかは、計画で新たに設置する協議会で検討を行います。

検討される課題の中で、公的権限などに関する課題の対処方法については、現在、国の海洋政策に関

する重要なシンクタンクである海洋政策研究財団と共同で志摩市の沿岸総合的管理に関する研究会を開催していますので、その中で課題への対処法などについて、国の関係機関とも連絡調整しながら特区制度の活用が可能なのか、あるいは、他の対処法が有効なのかなど、判断して取り決める進めたいと思います。

「平成24年度予算は編成方針に基づき」予算編成が行われたのか



西崎 甚吾 議員

問

市の状況に見合った予算ができたのか。財政調整基金を取り崩さず編成できた要因はなにか。

「事務事業の見直し・事業の創出と廃止・事業の縮減管理」が編成方針であるが「志摩特産物販売施設」「阿児特産物開発センター」を協議検討されたのか。

市長 国において前年度並みの地方交付税が確保され、256万円減の当初予算になりました。基金を崩さず、予算編成できたのは、交付税の増額



阿児特産物開発センター

あり、里海イメージで特産物を開発し、ブランド化を推進していく考えです。利益を生み市民に還元できる施設でないといけないので、指定管理も含めて検討します。

が見込めたことと、国の23年度補正予算があり、24年度予定の事業が前倒しで実施できたことがあります。

特産物両施設は、財政健全化アクションプログラムで存続とされています。志摩の販売施設は国、県との協議の結果、長期利用財産処分が承認済のため特産物の振興と地域活動拠点として、直営から管理委託へと考えています。

開発センターは、農水産物の加工販売や調査研究から普及を図る施設で

問

道の駅「伊勢志摩」は、その目的を果たしているのか。

「安乗埼灯台資料館」と岬園地の施設は一体的な管理を行わないのか。

「志摩の里」と「前島診療所」で協定書にある補助金額見直しの協議をしないのか。

市長 道の駅は収益性がなく、営利団体が指定を受けるには難しい。伊勢志摩物産館と連動した運営が見込めるため、伊勢志摩物産館協同組合にお願いしています。

また、休憩・情報発信・地域の連携機能を持つ休憩施設として、年間20万人を超す来場者があり、その役割や一定の成果を果たしていると考えます。

灯台資料館も収益性がなく、全国の参観灯台を

「指定管理者の指定の手続等に関して」検討すべき問題はないのか

運営する燈光会に指定管理が最も事業効果が期待できると考えます。休憩舎は自治会からの要望で使用を認め許可したもので、協定書や契約書などはありませんが、公園内は現状の管理方法で行います。

「志摩の里」「前島診療所」ですが、

指定管理料として毎年度4,000万円支払い、運営交付金は、20年度に2億円、21年度と22年度にそれぞれ1億円を補助しました。

運転資金を20年度に2億円、無利子で預けるという協定で貸付し

ています。

地域医療振興協会の運営が黒字化してきた場合は、地域住民の福祉の向上に充てるという計画であり、管理料の変更を求めるより、有効に活用していただくよう、市としても連携を取っていきたいと考えています。



国府地区の避難所の建築は 予算化されたのか



村瀬利嗣
議員

問

昨年3月に、ボランティア・視察活動で赴いた東日本大震災の被災地に11月にも2泊3日で会派議員や新星会派議員と赴き、視察や宮城県、仙沼市議会議員6人との意見交換会を行い、想像を絶する想定外の震災と再認識しました。

貴重な生の体験談は今後の市の防災に生かしたいと思っています。

昨年6月の一般質問で、国府地区に避難場所の建築をとの要望は、予算化されたのか。

市長 今年度の防災対策

の主な事業で、国府小学校などに近く、県道を横断した山側の海拔21メートルの土地に、鉄筋平屋建ての約40坪の避難施設の整備を予定しています。

観光案内地図看板の設置を



問

観光客の獲得は、市の究極の課題で、式年遷宮で伊勢神宮などを訪れる観光客の獲得には、観光案内地図看板の設置が必要不可欠と一昨年9月の一般質問で要望したところ、伊勢神宮付近に設置予定と答弁されているが、どの場所に設置をなされているのか。

市長 イオン伊勢店近く

に、御食つ国志摩市の表示で、背景に英虞湾をイメージの写真の看板を設置しています。

問

御食つ国の看板は、横山からの景色の看板で

す。観光客に写真を見せ、感想を求めると「何を意味しているのかさっぱり分からない」との返答でしたが、こんな看板が市の観光に役立つのか。

また、安濃サービスエリアの案内所に伊勢市や鳥羽市などの観光案内パンフレットが置かれ志摩市だけがないが、何か制限あるのか。

市長 観光案内の看板、観光案内パンフレットは非常に観光に有効で、国道沿いやバイパス、サー

商工観光部長 特に制限はないと思います。

市長 観光案内の看板、観光案内パンフレットは非常に観光に有効で、国道沿いやバイパス、サー

ビスエリアに私自身をお願いし、置いていくように努力します。

甲賀小学校の高台新築移転は

問

小学校再編では、志島・立神・甲賀の小学校を統合し、甲賀小学校を使用する学校としている。

甲賀小学校の現状は、統合した生徒数を満たす教室等の絶対数が不足し、築46年を経過し、校舎の老朽化が進み、立地的にも海岸から約100メートルの海拔2・3メートルに位置している。

南海・東南海などの地震や津波が発生



すれば、生命を亡くす危険があり、早期に高台新築移転の必要性があるが、市長はどのように考えておられるのか。

市長 小学校の高台移転は、市の財政状況も大変厳しく、昨年12月17日の知事と市長の一对一対談の中で、学校の高台移転用地購入の補助金制度を要望しました。

今後機会あるごとに国会議員に陳情したり、国の防災施策を注視し、検討していきます。

志摩市の地震津波 防災対策は大丈夫か



小田 幸道
議員

問 M7クラスの首都直下型地震、茨城県沖から千葉県銚子沖海洋大地震、三陸沖の日本海溝東側のアウターライズ型地震、さらに東海・東南海・南海・日向灘・南海トラフ海溝型5連動地震、新潟中越地震、富士山、桜島の大噴火も予測される中、現状把握・問題点整理、防災対策をどのように実行し、今後どのような対策を講じるか。

市長 高齢者、障がい者などの避難対策、一時避難所の見直しなどの課題があり、防災出前講座の実施、防災行政無線戸別受信機の整備など、さらには一時避難所などの海抜調査および表示、避難路や手すりなどの整備、備蓄食料整備などを実施しました。

今後は、避難誘導看板、国府地区避難施設整備、ハザードマップの作成、防災用ヘルメット、ライフジャケットの配備などを予定しています。

問 昨年6月、私が提案



南張地区集落

した電源、電気代のいらないソーラー外灯の設置と、股を通すベルトと首固定の発泡剤入り襟と反射板が付いたライフジャケットは検討したか。

市長 種類があるので、適切なものを選定したい。

総務部長 ソーラー式避難誘導用道路びょうを200個購入したい。

問 一時避難所基準は、鳥羽市が標高20m以上、南伊勢町が標高15m以上としている。志摩市も20

m以上にし、自主避難所の予測浸水高を一覧表記すべきと思うが。

市長 基準は、外湾、内湾と地域別に調査をやっている。浸水高表記は、自治会と相談してハザードマップを作り、配付したい。

問 南張地区の集落は高いところで5m、予測最大津波高は12mで全面浸水地域です。避難所も一番高い所で徳林寺の標高20m、太平洋の真正面で

海浜から500m、600mと近いところにある、しかもスロープ状になっていて、遡上高を考えると危険です。介護施設もあるため、津波被災後の避難生活をする施設が必要。南張地区は、昨年12月に土地の検討をし、避難施設建設の要望を24年度の補正予算でお願いしたが、いかがか。

市長 もう一度地区の方々と相談しながら、これから詰めていきたい。

問 暮らしの便利帳の津波浸水マップは小さく、しかも平成21年2月の古いマップです。最新マップを配付するのか。



南張地区津波浸水予測図面

また5つの福祉避難所のうち浸水が予想される施設はいくつあるか、その対策は。

総務部長 自治会単位に絞り込んだ、分かりやすいマップを作りたい。

健康福祉部長 浜島さんから苑は浸水地域に入っています。



中川 弘幸
議員

どうなる 24時間対応型訪問サービス

問 訪問サービスが4月からスタートし、在宅介護の切り札として、期待される。実際にはどういったスタートができるのか。

市長 このサービスは、利用料が一定で24時間の対応が可能なので、利用者にとってはいいサービスです。しかし、提供する事業者は、24時間対応のための人員確保や定額報酬であるための採算性など課題があります。志摩市介護サービス事業連絡会などを通じて事業者にも意見をお聞きしながら検討していきます。



観光庁長官 講演会にて

目指せスポーツ観光先進地

問 スポーツを通じて、観光価値の創造を図っていく地域発のユニークな発想をもった、取り組みが期待されるが、志摩スポーツコミッション設立の考えはあるか。

市長 他の市町での活動実績や、組織体制などを十分研究し、関係機関と協議しながら、民間主導の事業として検討していきます。

地域ブランドに 新たな 登録制度へ

問 義務化された住宅用火災警報器の普及率助成措置と今後の対応策を問う。

市長 設置率は65・8%で、65歳以上の高齢者世帯に対して設置経費の3分の2の額を助成しています。今後は、防火訪問ならびに広報誌、ケーブルテレビなどを活用し啓発していきます。

高めよう 防災意識の 向上を

問 東日本大震災の教訓を踏まえた、新たな防災教育の指導方法や教育方法の開発、普及等を行うため、防災教育を行う学校における取り組み支援、実践的防災教育

育総合支援事業のモデル事業の活用で防災教育の推進を図る考えはあるか。

教育部長 県教育委員会を通じて募集があれば、沿岸地域に位置する学校と事業に応募するかどうか協議を行っていきます。地域に根差した特色ある学校の取り組みを紹介し合う研修会なども企画し、防災意識と実践力の向上に努めていきます。



市内の学校で配布された防災ノート

火災警報器 設置で 逃げ遅れ被害の 防止を



井上 裕 允
議員

光ケーブル

問

今あんなにコマース
ヤルされているのに、私
たちには使えない。

それは、志摩市に取り入
れるためにはどのような
障害があるのか。

市長 非常に高い純度の
ガラスやプラスチックで、

光信号をスムーズに通せ
る構造で、メタルケーブ
ルと比べ信号の減衰が少
なく、超長距離でのデー
タ通信が可能となります。
電気信号と比べ、大量
に束ねても、相互干渉を
せず、通信速度は段違い
に早いという特徴もあり
ます。

フレッツ光サービスの
サービス提供地域といっ
た点に限って、現在鳥羽
市まで、NTTは、平成
24年度中に鵜方・神明地
区と、片田・布施田・和
具・越賀地区でフレッツ
光サービスが開始される
予定である。au光サー
ビスの提供地域は、津市
までとなっています。

サービスのない市内の
その他の地域にも、市民
均一のサービスが受けら
れるように、NTTにお
願いをしていきたいです。

携帯電話の中継局

問

携帯電話の中継局が、
人体に影響を与えるのか。

市長 国においては、約
50年以上にわたる国内外
の研究成果に基づいて策
定された電波防護指針が
あり、熱作用による人体
への電波の吸収量に約50
倍の基準値が定められて
携帯電話基地局などが設
置されています。
問題はないものと認識を
していますが、今後とも
正しい情報の収集には努
めます。

地震対策

問

非常時対策で、消防
団、自主防災組織との常
日ごろの信頼関係がとれ
ているのか。

市長 一時避難場所等の
海抜調査を行い、自治会
に情報提供を行い、各自
治会長等の立ち会いのも
と、避難経路図等の現地
調査を行い、一部避難経
路への手すりの設置等の
改修に着手しました。
自主防災会主催の訓練

では、消防団も参加し、訓
練指導を行うなど、日ご
ろから連携を取り、活動



を行っていますの
で、信頼関係はと
れているものと認
識をしています。
消防団の方々、本
当に頑張っておら
れます。消防十訓
の中で、自分の生
命を賭して市民の
命を守っています
し、どこまで我々
が支援できるかに
ついては、しっか
り検討を重ねなが
ら、できることに
ついては、対応し
たいと思っています。

水道事業 平等か 給水を受ける権利の値段



助田 時夫
議員



問

街中であれば加入分担金のみで済むと思うが、私の言っている地域は国道を挟んでおり、また戸数が少ないために、市の給水規定によると、負担が割高になり、負担できないという訳です。そこで、3点について問います。1点目は、加入分担金の性質についての見解。2点目は、配水補助管整備規程の補助管とはどういうものか。3点目は、補助管に係る事

業者負担の考え方とその根拠について、答弁を求めます。

市長 加入分担金は、経費の一部に充当されるものであり、新規需要者と従来からの需要者との負担の公平を期するための措置として徴収されているものです。

次に、補助管の定義ですが、整備規程第二条の適用の範囲において、公道を縦断する補助管布設の必要が生じたとき、ま

たは市長が必要と認めたときに適用するとあり、その適用については、配水補助管施工規程に関する運用基準に基づいています。

次に、補助管の布設費用負担の考え方と根拠について、工事費用は管の大きさに比例するわけではないので、工事費の二分の一相当額が妥当と考えており、100万円の限度額については、経済的に妥当な距離を想定しているもので、過大な投資とならない経費で効果をえられる金額と考えています。

問 先行投下しているとこも見られる。その費用は、この規定を適用するのか。

上下水道部長 状況によって変わってくるものだと思います。住宅の場合、地域がどれだけの規模になるのか、その辺も考えていくべきと考えています。

問 街中であれば、補助管への負担はないと思う。



はたして公平なのかという疑問がある。どうお考えか。

上下水道部長 自治会、また地区のみなさんとも話をし、最善のアドバイスをさせていただいていると思っています。

問 受益の範囲を超えているのではないか、配水施設は事業者が負担すべ

きものと解釈しているが、そのあたりはどうか。

上下水道部長 別の法律、その他の規定等を設けて、取ることができるようになっていると思います。また、将来的にはかなり厳しい経営環境が予想されるので現行制度を使っているのかどうか考えています。

定員適正化計画の 今後の見通しは



森 本 雅 太
議員

志摩市定員適正化計画

(計画期間：平成17年4月～平成27年3月)

(3) 人口1万人当たり職員数比較

三重県内各市の人口1万人当たり職員数

団体名	住民基本台帳人口 (H21.3.31)	普通会計職員数 (H21.4.1)	1万人当たり職員数 (単位：人)
志摩市	58,642	666	113.57
津市	282,569	2,508	88.76
四日市市	305,038	1,753	57.47
伊勢市	133,544	1,074	80.42
松阪市	167,285	1,304	77.95
桑名市	138,467	1,095	79.08
鈴鹿市	194,512	1,288	66.22
名張市	82,571	586	70.97
尾鷲市	21,616	196	90.67
龜山市	47,711	442	92.64
鳥羽市	22,695	316	139.24
熊野市	20,465	327	159.78
いなべ市	45,427	382	84.09
伊賀市	96,357	1,061	110.11
平均	1,616,899	12,998	80.39

問 平成18年3月策定(22年3月改訂)の志摩市定員適正化計画について、計画は合併直後の計画策定であるので、現状にそぐわないと思われるが、進捗状況と今後の対応は。

市長 適正化計画は目標どおりに推移していますが、今後さらに行政改革や組織の見直しを図り、人員削減、人件費の抑制など、さまざまな市民ニーズへの対応など、バランスのとれた行政運営に努めます。

問 適正化計画は計画どおりに進んでいるところですが、この計画そのものが甘いのではないかと。県内各市の人口1万人あたりの職員数を見ると、県下14市の内で3番目に多い、計画そのものを見直すべきではないのか。

市長 合併時に決められた削減目標では適当な私たちではないと思っていますので、今後所掌事務と適正規模を調べ、しっかりと人員削減を考えていきます。

庁舎敷地内 全面禁煙後の現状は

問 昨年1月から庁舎敷地内での喫煙が全面的に禁止されたが、このことが告げられたときに、喫煙の習慣のない私個人でもいささか唐突な感じを受けました。



喫煙が当人の健康を害すること。また、喫煙そのものが受動喫煙という形で周りの人に迷惑をかけることは十分承知していますが、喫煙の習慣は古くから人々の嗜好品として深く生活習慣に定着しています。

禁煙に反対するものではありません。道路一つ隔てた県の庁舎では、喫煙可能です。しかも年間4億円近い税収を志摩市

は得ています。

このような現状を踏まえて、禁煙に向けての対応は段階的に進めるべきであったと思われるが現状と今後の対応は。

市長 新庁舎建設の際にも禁煙にするのか、分煙にするのか検討を行いました。が、以降、厚生労働省局長による通知などもあり、また職員からの全

面禁煙への政策提言もあり、平成23年1月1日から分煙から完全禁煙を実施しています。

なお、全面禁煙したことによる市民の具体的な反応としては、賛成の意見はもちろん、喫煙室の再開の要望とか敷地外でタバコを吸う職員への苦情などいろいろあります。

人事異動の 基準は あるのか

問 職員の異動について、人事に関しては任命権者である市長の専権事項ですが、例年行われている人事異動について、何らかの基準が策定されているのか。

市長 異動にあたっての基準は、特に明文化したような基準はありません。人事異動希望調書と勤務評定による評価を参考にしています。

民間保育所誘致の基準 としていることは何か



上村 繁子
議員



民間保育所誘致現場

問 伊勢市の社会福祉法人「むげんのかのうせい」

が甲賀地区に開設することになりましたが、志摩市は民間の保育所誘致に当たり、市として基準としていることは何なのか。また、この法人に決定した理由は。

市長 志摩市において、民間保育所の開設にあたり基準としている主なものは4点あります。

1点目は、民間の認可

保育所運営の実績がある事業者。2点目、保育所運営に対する熱意と識見を有し財務状況が良好であるなど実績を持った事業者。3点目は、特別保育など充実した保育サービスを提供できる事業者。4点目、整備予定地の立地条件です。

この4点の条件を、この法人はクリアされており、私も副市長も数回にわたり法人代表者と話し

合いを持ち、聞き取りもさせていただき決定しました。

当法人は、志摩市でも子どもたちの根っこを育て、心と体を豊かに育てる保育所として、乳幼児

期の大切な基礎づくりのときに、優しく強い心をしっかりとほぐしむ保育を目指していきたいと、非常に熱意のある説明をいただきました。



安乗海岸

海岸堤防の補修計画

問 県は、2012年度から老朽化した136カ所海岸堤防の補強工事に入るとのことですが、志摩市では、どの地域の堤防護岸が該当するのか。

また、4年間の計画内容。

市長 三重県の海岸施設は、昭和28年台風13号、昭和34年の伊勢湾台風後に整備されたものが大部

分で、築後50年程度が経過し老朽化が進行しています。平成21年度から老朽化調査を実施しており調査の結果、空洞ありと確認されたカ所は、市内で10カ所、総延長447.8mです。内訳は、的矢湾地域2カ所、延長33m。安乗地区沿岸4カ所、延長168.6m。国府地区海岸1カ所、延長95m。神明東地先海岸1カ所、延長は42m。越賀浦地区海岸1カ所、延長80m。塩屋北地区海岸1カ所、延長29.2mです。抜本的な対策には多額の予算が必要のため、空洞化が大きいと見られる県内の優先度の高い約40カ所を選び補修をする予定です。

※他に「平成24年度の観光戦略と若い観光経営者をサポートするための施策と方向性」志摩市で生活できるための『稼げる里海』とは」を質問しました。

津波対策・消防団詰所は 大丈夫か



山 際 優
議員



津波被害が予想される詰所の一部

問

近い将来発生が予想される、東海・東南海・南海の3連動地震対策について問う。

津波が押し寄せてきた場合、浸水被害を受ける消防団の拠点である詰所は何カ所あるか。

また、被害を受けないために詰所を高台へ移転させる計画はあるか。

市長

昨年の10月に三重県が発表した津波浸水予測調査の結果を踏まえ調査をしたところ、現在消防団が利用している詰所と磯部町の区が所有している施設を合わせて24カ所の内、浜島町4施設、大王町2施設、志摩町4施設、阿児町2施設、磯部

町3施設の合計15カ所が浸水予測区域に含まれます。

詰所の高台移転の必要性は認識していますが、現在の施設は老朽化の著しい施設もありますので、消防団の統廃合も視野に入れて、今後、検討していきます。

里海創生・稼げる里海 対策を問う

問

ナマコの資源保護について問う。

英虞湾でのナマコ漁獲方法として、素潜りで捕獲している一部地域があるが、このような漁法では、ナマコを絶やしてしまう。

そこで、市において県の漁業調整規則のような条例規則を制定できないか。



船越海域水中写真

市長

市の条例等で漁獲制限のための条例等を制定することは、理論上は不可能ではありませんが、法律に基づかないため、罰則規定を設ける場合の根拠がありません。

また、罰則規定を受ける側の聞き取り調査などが必要となり、内容によっては権利を侵害する可能性があり現実的ではないと考えます。

軽微な新規事業への取り組みに対しては、その内容を詳しくお聞きし、整理した上で漁業協同組合や関係地区の調整がとれるようであれば、予算の範囲内で対応します。

※ 他に「新年度予算編成について」「し尿処理対策について」を質問しました。



野名 澄代
議員

防災・被災対策の見直しを

問 避難路の整備状況は。

市長 自治会から要望のあった6カ所は完了し、残りは新年度予算で予定しています。

問 23年12月定例会で

「避難路の点検や除草の協力が得られないか、自治会と協議してほしい」と指摘したとき、市長は「自治会と協議し、協力を得ながら、また、市も支援しながら取り組んでいきたい」と答弁されました。その後、協議をされたか。

総務部長 協議していません。

問 防災訓練を実体験型に見直す考えは。

市長 防災対策の目的は住民の命を助けることと、訓練を通じて防災意識の向上、防災関係機関相互の組織体制の機能確認を含めた多重的な意味合いでやっています。

問 地域防災計画の大幅な見直しが必要です。東日本大震災以降、市の主要メンバーがそろって防災対策を話し合う会議は

開かれましたか。

総務部長 幹部会議は里海が3回、病院事業が2回ということで5回開いています。防災対策については来年早々、協議・検討を行いたいと思っています。

問 被災者の受け入れ体制は。

市長 避難者を約1万人と想定しています。市内の受け入れ人数は約9千人ですが、残る約千人は校舎を使用することで可能と思っています。

問 地域防災計画の中に中長期の被災対策が入っていない。具体的な計画を作成する考えは。

市長 3連動の地震津波を想定し、仮設住宅用地ならびにがれきの一時保管場所の用地の確保に努めています

問 将来、津波が、引き続き防災用地の確保に努めていきたい。

浸水区域の集落を高台へ移転する考えは。

市長 統廃合された高台の学校校舎や校庭を含めて考えていきます。

防災行政無線工事を問う

問 防災行政無線工事完了により、市が業者から引渡しを受けた日は。

総務部長 23年12月12日です。

問 この日で屋外拡声機・戸別受信機の難聴は解消したということですか。

市長 解消されたと思っています。

問 私は解消していないと思っています。24年2月25日の日付で「難聴が1カ月を過ぎているのに放置されたまま」との手紙が届いていますので、苦情があった世帯を調査してください。防災行政無線工事については、入



屋外拡声子局

札では参加業者2社のうちの1社が「辞退」という無効札を入れたため、残る1社の落札を許してしまいました。

また、難聴地域の調査を含めた基本計画の甘さにより、難聴地域解消に約870万円も追加されました。このような経緯も含めて、約18億5千万円もの税を投入して、難聴が多発した責任について市長の見解は。

市長 全ての責任は私にあります。

専決処分の内容

○平成23年度一般会計補正予算

歳入歳出それぞれに9112万円を追加し、予算総額は268億7853万円となりました。

歳入：各種譲与税および交付金の確定に伴う予算調整

歳出：合併特例債充当事業等の完了に伴う起債借入額の調整および事業費の精算

○税条例の一部改正

地方税法および国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律の施行に伴う一部改正。

○国民健康保険税条例の一部改正

東日本大震災の被災者等にかかる国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律および地方税法の一部を改正する法律の公布に伴う、被災居住用財産の敷地にかかる譲渡期限延長の特例措置についての改正。

○放課後児童クラブ条例の一部改正

浜島放課後児童クラブの位置を変更するための一部改正。

平成24年第1回臨時会

平成24年第1回臨時会を4月24日に開催しました。
臨時会では、市長から専決処分4件と平成24年度一般会計補正予算1件が提案され、原案のとおり承認可決しました。

平成24年度補正予算の内容

歳入歳出それぞれに5535万円を追加し、予算総額は243億9195万円となりました。

歳入：財政調整基金繰入金

歳出：災害補償費

主な質疑

浜島放課後児童クラブ

浜島小学校へ移転

問 学校施設の目的外使用とならないのか。

答 財産処分手続きは不要とされています。

問 責任範囲が明確になっていないと思うが、専決処分したのはなぜか。

答 実施主体の社会福祉協議会と市が責任を持つて事業の管理運営を行うこととなっています。学校、保護者を含め、今後さらに詳細については協議が必要だと思っています。

約2年検討しましたが、移転に適当な場所を見つけることができませんでした。急な展開ですが、年明けから検討結果も踏まえ、保護者の要望に応えました。

問 平日、児童を受け入れるのは何時からか。

答 放課後からです。

問 支援が必要な児童が入学したらどうなるのか。

答 特別支援教室は2室あり、そのうち1室を放課後児童クラブに利用します。2室とも使用する場合は、放課後まで使用します。

議案の審議結果一覧表

	議案名	議決結果		
		賛成	反対	
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度一般会計補正予算（第6号）について）	賛成全員		
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（税条例の一部改正について）	賛成全員		
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて（国民健康保険税条例の一部改正について）	賛成全員		
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（放課後児童クラブ条例の一部改正について）	賛成多数	13	7
議案第66号	平成24年度一般会計補正予算（第1号）について	賛成全員		

議員研修会を開催

東日本大震災

そのとき何が起ったか

1月20日に、気仙沼市役所危機管理課防災情報係の村上充さんをお招きし、「気仙沼市職員から見た東日本大震災」をテーマに議員研修会を開催しました。



総務財政常任委員会

委員長 井上裕允

災害は忘れた頃にやってくる。人間が地球に生かされていると言うことを思い知らせるような、東日本大震災。

その脅威に、人々はその想いを新たにする警告のように思われました。直接被災地となった気仙沼から、いろいろな資料を携えて、市の職員が、その被害などをご紹介いただきました。あの3月11日が再び襲ってきたような衝撃を受けました。

三陸の沿岸は、この志摩市と同じような美しいリアス式海岸であり、近いうちにくるであろう大地震に備えるため、その資料は大変貴重なものでした。

この教訓を元に、地震津波の恐怖から命を守りうる、最大の努力ができるように日ごろからの訓練、声の掛け合いをすることとしながら、いまだに処理のできない、がれきの問題にも、正面から立ち向かい、最後まで被災地の絆になれるようにと思っています。

教育民生常任委員会

委員長 上村繁子

東日本の沿岸は、志摩市のような風光明媚な美しいリアス式海岸ですが、昔から津波の被害をよく受ける地域とされ、気仙沼市でも防災の取り組みについては、常に整備を進めてきたというのですが、3月11日の東日本震災時には、市内全域が停電になり、「ほとんどの機材が使えなかった」「情報の伝達ができなかった」など、自然の猛威に人間は立ち打ちができなかったことを、強調して話されていました。

また、子どもたちの防災教育・市民の防災意識を高めるための訓練なども進めていきましたが、何が足りなかったのか検証しながら昔から東北に口伝えに伝わっている『津波でんどん』でそれぞれが避難することの重要性を感じたとのことでした。

いつ起こるか分からない東海・東南海・南海地震に備え、我々も市民の防災意識を高めるため地域での自主防災に努めなくては強く感じました。

産業建設常任委員会

副委員長 山下 弘

志摩市民！災害への備え
震災から1年3ヶ月、被災地の皆様にお見舞いと早急な復興をご期待申し上げます。

昨年8月末日に気仙沼市へ現状視察に行っていました。

また、1月には被災地職員村上さんの災害研修を受けまして、大規模な地震災害が予想されている志摩市にも避難高所の確保、通信機能の不能、離島対策、水産業再興など、多くの震災対応の課題が浮かび上がりました。

当市は、ひとたび三連動地震が起これば、その揺れは過去最大級になり、津波は24メートルを超えると予想され、東日本大震災にも匹敵することになります。

堤防等構造物による防災には限界があり、震災が起きたら「自分はどういう方法で避難し助かるのか、そして次の行動は？」各人が普段から考え、災害に備えることが最善の防災対策であると感じました。

政務調査費は、地方自治法の規定に基づき条例で定められており、議会の監視機能強化や政策立案能力向上を図るため、視察調査をはじめ、資料作成、資料購入、研修参加など、議員活動に活用されています。

年間12万円に会派所属議員数を乗じた金額が各会派に交付されます。

会派は、政務調査費の支出の証拠書類などを整理保管し、1年分の収支報告書と調査研究実績報告書を議長に提出することになっています。これらは議会事務局で閲覧できます。

また、交付された調査費に不要額が生じたときは、市に返還することになっています。

項目別政務調査費支出額

項目	内 容	金額(円)
研究研修費	・ 会派が研究会、研修会等を開催するために必要な経費 ・ 会派が所属する議員等が他の団体の開催する研究会、研修会等に参加するために要する経費	560,627
調査旅費	会派が行う調査研究活動のために必要な先進地調査、現地調査に要する経費	665,873
資料作成費	会派が行う調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費	0
資料購入費	会派が行う調査研究活動のために必要な図書、資料の購入に要する経費	70,580
広聴費	市政、会派の政策等に対する市民からの要望、意見等を会派が聴取するための会議に要する経費	156,442
その他の経費	上記以外の経費で会派が行う調査研究活動に必要な経費(チラシ等)	43,260
合 計		1,496,782

支出額は149万6782円

どう使われた政務調査費
平成23年度政務調査費の支出状況

会派別政務調査費交付額・支出額 H23年4月～H24年3月分 (単位:円)

会派名(議員数)	交付額	支出額	返還額	所属議員 ◎:代表 (平成24年3月31日現在)
フォーラム未来(8名)	960,000	※ 1,062,278	0	◎森 昶、杉木 弘明、西崎 甚吾 中川 弘幸、上村 繁子、山際 優 山下 弘、谷口 覚
志清会(5名)	600,000	0	600,000	◎濱口 三代和、杉本 三八一 森本 雅太、小田 幸道、小河 光昭
新星(4名)	480,000	353,534	126,466	◎福田 和義、松尾 忠一、井上 裕允 中村 和晃
正流会(1名)	申請なし	－	－	◎野名 澄代
日本共産党(1名)	120,000	0	120,000	◎坂口 洋
新政しま(1名)	120,000	80,970	39,030	◎高岡 英史
清 晨(2名)	申請なし	－	－	◎助田 時夫、村瀬 利嗣
合 計	2,280,000	1,496,782	885,496	

※は個人負担を含んだ支出額

各会派の主な活動内容

- 「これからの議会改革にむけて」「東日本大震災で明らかになった、防災上の問題と方向性」「地方財政改革の現状と課題」「貧困化と社会保障政策」「自治体政策づくりと総合計画」についての研修
(大阪府中央区)
- 地域医療を守り、育てる住民活動全国シンポジウム
(栃木県下野市)
- 市町村議員のための財政分析講座
(愛知県名古屋市中)
- 郡上市交流・移住推進協議会の視察調査
(岐阜県郡上市)
- 旧校舎を利用した介護付適合高齢者専用賃貸
(旧校舎を利用した介護付適合高齢者専用賃貸)
- 住宅「能登 清水の里 穴水」の視察調査
(石川県穴水町)
- 東日本大震災被災地の視察調査
(宮城県気仙沼市)
- 地域主権・地方分権改革と議会改革についての研修
(三重県津市)
- 財政分析講座・ステップアップについてのセミナー
(愛知県名古屋市中)
- 台風12・15号の被災状況と当時の対応について視察調査
(三重県熊野市)
- 扇町クリーンセンターの視察調査
(神奈川県小田原市)
- ファシリティマネジメントの考え方に基づいた公共施設のあり方や地域バランスを考慮した配置の適否を決定するプロセスについて視察調査
(静岡県浜松市)
- 「東日本大震災、津波被害に遭遇 奇跡的に助かった」「日本に暮らす意味、災害多発の時代に求められる災害教育」についての研修
(三重県津市)
- 会報誌発行

あなたも、議会を傍聴してみませんか

市議会は、市の予算や身近な問題について話し合う大切な場です。

ぜひ、傍聴にお越しください

- いつでも、だれでも自由に傍聴できます。
- 受付簿に氏名を記入していただくだけです。
- 本庁6階までお越しください。
- 傍聴席は34席あり、車いす対応スペースもあります。
- 通常、本会議は午前9時から開会されます。
- 委員会の傍聴は、各委員長の許可により傍聴できます。



市役所1階ロビーで議会中継を見ることができます(本会議のみ)

【問い合わせ】議会事務局 TEL 0599-43-0250

志摩びとでん

～元大阪府警警官～ 磯部町出身奈良県在住 上野正徳さん



全国で活躍する志摩市にゆかりのある、志摩びとでんをご紹介します。いただきます。

● 離れて気付いた、志摩市の魅力は？

この地区からでもすぐに海岸線に出て、潮風にあたることのできる恵まれた環境と、変わることにない親切と人情見あふれる志摩、ここです。

● 志摩市での思い出は？

高校時代に甲賀や御座の海水浴場へ行ったり、柔道やラグビーに汗を流していたことがつい最近のよう思い出されます。

● 帰省時に楽しみにしていることはありますか。

家族と一緒に帰省できたときは、時間の許す限り、志摩地方の案内をして、故郷自慢をしています。

● 今後の志摩市についてひとことお願いします。

観光事業を中心に、ますます志摩市は発展していきますが、インフラ整備が進んでも、志摩の自然と人々の心は変わらないでほしいと思っています。

議会のうごき

2月	3月	4月
6日 市町議会と県議会との交流・連携「全体会議」	6日 議員総会	13日 産業建設常任委員会
10日 総務財政常任委員会所管事務調査	7日 議会改革特別委員会	14日 予算特別委員会
16日 全員協議会	8日 総務財政常任委員会	15日 予算特別委員会
17日 教育民生常任委員会所管事務調査	12日 教育民生常任委員会	19日 議会運営委員会
22日 議会運営委員会	27日 3月23日 第1回定例会	23日 議会運営委員会
		21日 議会広報特別委員会
		18日 議員総会
		16日 議会広報特別委員会
		12日 全員協議会
		18日 議会運営委員会
		21日 産業建設常任委員会協議会

次回定例会の予定

《開催日時》

平成24年

6月1日～6月25日

《開催場所》

本庁舎 6階 議場・委員会室

※審議内容により変更する場合があります。

「しまし議会だより」はボランティア団体のご協力で、視覚障がいのある人に音訳（朗読）テープによる広報をお届けしています。

編集後記

この議会だよりの表紙を「志摩の人物史」というシリーズにしてから一年半余りが経ちました。市内の各地に在る先人ゆかりの石碑や絵画も紹介し、たいへん好評をいただいています。

忘れられようとしている志摩の礎を築いてきた先人の功績を再度見つめなおし、後世に伝えることに少しでも役立つことができたと思っています。歴史の中には、優れた先人がまだ多数いると思います。このシリーズを続けていきたいと思っています。「この人を紹介したい」という方がありましたら議会までお寄せください。

坂口 洋

議会広報特別委員会

委員長 森本 雅太
副委員長 村瀬 利嗣
委員 中村 和晃
委員 谷口 覚
委員 小川 光昭
委員 坂口 洋
委員 森 昶